



TITLE:

# 近代世界における農業経営、土地所有と土地改革(1)

AUTHOR(S):

中村, 哲

---

CITATION:

中村, 哲. 近代世界における農業経営、土地所有と土地改革(1). 経済論叢 1989, 143(1): 19-35

ISSUE DATE:

1989-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/134285>

RIGHT:

# 近代世界における農業経営、 土地所有と土地改革 (1)

中 村 哲

## 目 次

### はじめに

- I 近代における農業の小経営的發展 (以上本号)
- II 農業経営と土地所有 (第143巻 第2・3号)
- III 土地改革 (第143巻 第4・5号)

## は じ め に

本稿は、近代<sup>1)</sup>における世界の農業経営、土地所有と土地改革を比較経済史的観点から概括的に検討しようとする試みである。

従来、個々の国、或いは個々の地域における農業経営、土地所有、土地改革については、おびただしい研究が積み重ねられてきた。また、世界の各地域における農業について、その特徴を世界的視野で概括する研究も数少ない存在がする<sup>2)</sup>。ここでは、そうした研究成果もできるだけ吸収しようとはしているし、またそれがないと不可能なことではあるが、意図していることはむしろそれとは反対に、近代世界における農業経営、土地所有、土地改革の発展諸段階の基本的形態とその諸類型を、大まかに規定することであり、それによって個々の国・地域、各時期の農業経営、土地所有、土地改革を世界の中で経済史的に位

1) 近代とは世界的(地球の規模における世界)には、イギリス産業革命(18世紀70年代~19世紀初め)を起点とし、19世紀中期の近代世界市場の確立以後とするのが、経済史的には妥当である。しかし、ここでは、それ以前の西ヨーロッパ、16~18世紀の絶対主義と市民革命の時期、経済史的には、本源的蓄積と初期資本主義の時期をも含める。この時期は、本来は近代ではなく近世とするのが正確であるが。

2) 例をあげれば、D. B. Grigg, *The Agricultural Systems of the World, An Evolutionary Approach*, Cambridge University Press, 1974. 日本訳、飯沼二郎、山内豊二、宇佐美好文訳『世界農業の形成過程』大明堂、1977年。

置づけるための一応の基準を得ようとするものである。もちろん、この問題はきわめて広範で解決の困難な問題であるが、個別的な実証研究を進めるためにも、また、この問題に含まれる個別の理論的研究を進めるためにも、個々の国、時期、分野をふくみつつも、その次元をこえて全体的傾向を整理し、できるだけ一般的な形で定式化することが必要である。本稿はその一つの試みであり、不十分なものであるが私にとっての暫定的な考えとして公表し、批判を仰ぐことにしたい。

しかし、そのような一般的定式化を行うためには、特定の観点から近代世界の農業発展の基本的傾向をとらえ、その基本的傾向に沿って、近代における世界の農業経営、土地所有、土地改革を整理しなければならないであろう。その整理の基準となる基本的傾向は、観点の違いに応じて違いうるし、また同一の観点でも複数の基準、傾向がありうる。さらに、特定の観点からする基準による農業発展の整理は、当然、実際の複雑な歴史過程からの片寄りを伴うことになる。

本稿で基準とする近代世界の農業発展の基本的傾向は、農業の小経営的發展である。

従来、近代における農業発展のあり方について、小農論的立場と大農論的立場の対立がつねに存在した。たんに、資本主義の枠内においてだけではなく、社会主義においても家族農業と集団農業としてそれは存在しているし、その立場の違いは政策の差異にもつながり、さらには、農業内部だけではなく、資本主義、社会主義の性格やその諸形態にも大きな影響を及ぼす。本稿では、近代における農業発展の基本的傾向を小経営的發展におき、農民層分解や資本主義的農業、大土地所有なども、それとの関連においてとらえ、その上でそうした農業経営と土地所有のあり方に規定される土地改革のあり方を規定しようとするのである。

なお、近代における農業は、支配的な工業部門に対して副次的部門であり、農業外部の諸条件——工業における資本主義、流通過程（とくに世界市場）、

国家とその政策——に規定される側面が大きいが、こうした農業外的諸条件はここではとりあげない。

## I 近代における農業の小経営的發展

小経営とは家族経営のことである。それは労働過程の側面では、個人的な孤立した労働過程であり、協業・分業はないか、部分的に導入されているにすぎない。労働者は独立して（他人の指揮・監督をうけず）労働しており、自分の意志によって自分の計画にしたがって自分の身体の器官（頭脳、腕、足など）を働かせて労働手段を操作し、労働対象に働きかけその目的を実現する。小経営においては精神労働と肉体労働、頭脳労働と筋肉労働は個人のなかで統一されており、主体的労働が実現している。

小経営の社会的過程の側面＝生産関係の側面をみると主要な労働力は家族であり、経営内に階級関係を含まない。生産手段の所有者（法律的な意味ではなく、経済的な意味における）が同時に労働者であり、労働の目的、少なくともその中心的な目的は小経営者とその家族の生活の維持、欲望の充足である。簡単に言えば自分の労働にもとづく所有である。ただし他人の労働力——奴隷、農奴、賃労働等を部分的、補助的に含む場合がある。また、農業においては、季節的に多くの労働力を必要とすることがあり、その農繁期に短期的に他人労働（賃労働等ばかりでなく共同体的・相互扶助的労働もある）に依存し、その場合には協業・分業が成立することも多い。

歴史的には小経営は原始共同体の末期、定着農業（焼畑農業のような原始的な移動農業ではない、固定した耕地による農業）とともに形成され、その後、階級社会の成立以後、奴隷制、農奴制等において社会的生産の単位であり、生産力発展の基本的な担い手であった。しかし、小規模生産という限界性のために自然に対する社会的な支配・規制や社会的規模の生産手段（治水、灌漑、道路、運河等）の生産・維持、また社会的分業の組織などは不可能であり、つねに支配階級を生み出し、その支配・搾取をうけざるをえなかったのである<sup>3)</sup>。

さて、従来、経済学、歴史学の理論においては、とくにマルクス主義的なそれにおいては、近代になると小経営は本源的蓄積過程において、自己の両極分解によって、あるいは資本による収奪（直接的な資本による収奪だけでなく、間接的な収奪——国家権力による本源的蓄積の諸政策の推進——をも含めて）によって解体をとげ、資本・賃労働関係が形成されるとされてきた。マルクスの考えでは、小経営は中世末、本源的蓄積の直前に最高の発展段階に達し、その矛盾の展開によって自己解体をとげるとされ、それ以後の近代における小経営は、おくれたもの、古いものが残存しているというと考えが基本であった。農業についても同じであり、資本主義的生産様式とそれに対応する生産関係と交易関係を理論的・体系的に分析した『資本論』（第一版序文、国民文庫版、23ページ）は農業も完全に資本主義化した状態を想定し、その第3部6篇の地代論では、資本主義的農業における土地所有を分析している<sup>4)</sup>。レーニンも農民は市場における競争を通じて両極分解をとげ、資本家と賃労働者に転化するととらえていた<sup>5)</sup>。こうしたマルクス、レーニンの考えの基礎には大経営

3) 以上のような小経営の性格については、中村 哲『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会、1977年を参照されたい。

4) 『資本論』第3部6篇はマルクスが1865年に執筆した草稿であり、未完成のものである。マルクスの遺稿を整理、編集し、現行『資本論』第3部として刊行したエンゲルスは、その編集事情を説明した第3部序文（1894年10月5日付）で第6篇について、次のように言っている。

「この地代に関する篇のためには、マルクスはすでに70年代にまったく新たな特殊研究をなしとげていた。彼は、ロシアで1861年の「改革」以後不可避になった土地所有に関する統計記録やその他の公刊物を、ロシアの友人たちから最も望ましい完全さで提供されていて、数年来これを原語で研究して抜き書きをつくっており、この篇を書きなおすときにそれを利用するつもりでいた。ロシアでは土地所有の形態も農耕生産者の搾取の形態も多様だったので、地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところでイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずるはずだったのである。残念なことには、彼にとってはこの計画はついに実現されなかったのである。」（国民文庫版（6）25-6ページ）

エンゲルスのこの証言が正しいとすると、マルクスが仮に『資本論』第3部を完成した場合には、現行『資本論』とは、地代論が大きく、根本的ともいえるほど異なったものになった可能性がある。またそれは地代論だけではなく『資本論』全体の理論構成に大きな変化をもたらす可能性をもっている。マルクスが晩年、ロシア研究をかなり進めていたのは事実であるが、それによって「地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところでイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずる」ことになったかどうかは疑問である。

5) 「いわゆる市場問題について」（レーニン全集、第1巻）、「ロシアにおける資本主義の発展」（同、第3巻）など。しかし、レーニンの農業理論も、その後次第に変化していっている（渡辺寛『レーニンの農業理論』御茶の水書房、1963年、第2部「レーニンの農業理論」参照）。

の小経営にたいする生産力の優位性という考え方があるが、それはスターリンや毛沢東にも受け継がれて、そうした理論にもとづいてソ連、中国の社会主義において農業集団化が強行されていった。

生産力における大経営の優位は、工業においては一般的に妥当するが(しかし、工業もつねに大経営が生産力的に優位であるとは限らないし、小経営が消滅してゆくわけではない)、農業では妥当しないことが多かった。そして小経営は大経営に駆逐され、減少・消滅するのではなく、存続し、むしろ増加させ、逆に農業における大経営は西ヨーロッパでは19世紀末～20世紀初には減少する傾向を示した。

そのような事態にたいする素朴な説明として、19世紀末、ヨーロッパ農業恐慌の原因となったアメリカなどからの安い農産物の輸入がとりあげられた。マルクス主義では、農業恐慌も含めて、帝国主義段階となり、独占資本、金融資本が成立し、それによって農民を徹底して分解する必要がなくなるとか、農業が収奪されるために小経営の資本主義的経営への発展が阻止されるからであるという説明(日本では労農派、宇野理論)と、後進国の場合は前近代的あるいは封建的關係によって阻止されるからであるという説明(日本では講座派理論)が行われた。しかし、日本では講座派が半封建制であるとした寄生地主制は、第2次大戦後の農地改革によって廃止されたが、その後も農業は資本主義化しなかった。講座派は戦後初期には農地改革による寄生地主制の廃止によって農民層の両極分解が進むとみていたが<sup>6)</sup>、それが現実には進まないで、農地改革は寄生地主制を解体しなかったとか、共同体の存続によって分解が進まないとかいう説明が行われた。宇野理論は、独占段階における農民層分解＝小農標準化論を展開した。

西ヨーロッパでも、第2次大戦後農業はますます小経営化し、小経営の形態

6) 講座派理論の代表的研究者である山田盛太郎氏は『日本農業生産力構造』(岩波書店、1960年)で農地「改革後の高次の生産力段階は、零細規模耕作の制限の枠の矛盾を露わならしめてきている。——日本農業は、零細規模の制限の枠を破碎する必然性が、農民層分解の必然性の裡に、準備されつつあるのを見るのである。」(同書120ページ)と述べている。

で経営面積は拡大し、機械化が進んだ。イギリスは、19世紀に農業においても資本主義が支配的となり、土地所有と農業経営の分離が進んでいわゆる3分割制（近代地主、資本家の借地農、農業賃労働者）が一般的に成立し、マルクスもこのイギリスの現実を前提として理論を構成した。しかしそのイギリスも19世紀末から資本主義的大経営は次第に解体に向い、第2次大戦後には家族経営が中心になった。その小経営の経営面積は機械化によって拡大し、かつての19世紀における資本主義的大経営の経営面積か、あるいはそれ以上の経営面積を家族労働力を中心にし、若干の賃労働を雇用して経営することが可能になった。アメリカ合衆国は、現在世界で最も農業生産力の高い国であるが、やはり家族農業が支配的であり、1930年代からの本格的な農業機械化の過程も、工業とは違って1人で操作できる機械が発達し、それが体系化していったのであり、それによって数百ヘクタールの広い面積を経営する家族農業が成立した。

現在、農業において資本主義的経営が多いのは、ラテンアメリカのラティフンディオ *latifundio*、ネオ・ラティフンディオ *neo-latifundio* や、インド、スリランカ、フィリピン、アフリカなどの熱帯・亜熱帯のプランテーション *plantation*（砂糖、コーヒー、紅茶、バナナ、ココア、タバコ、サイザル麻等の商品作物を栽培する）、イタリア南部のラティフォンド *latifondo* などである。これらはいずれも、低開発国、低開発地域（発展途上国・地域）であり、その資本主義的経営は農村に大量に存在する過剰労働力を基盤とし、低賃金労働者を使用する経営であって、その賃金労働者も、工業の近代的プロレタリアートとは非常に違っている。そして将来、これらの国や地域が工業化し、過剰労働力が減少していくとか、農業技術が向上し集約的農業が発達するようになれば、こういう資本主義的経営は解体していくと思われる。そして、より技術水準の高い家族農業が形成されていくのではないだろうか。

社会主義の場合も、現在、集団農業は行きずまり、解体してきている。その早い例としては、ポーランドでは1956年、ボズナニ暴動後、ゴムルカ政権の成立とともに、生産農業協同組合の9割は解散し、家族経営にもどった。社会主

義大国の中国では、文化大革命後、人民公社は解体し、ほとんど家族農業になり、それによって農業生産は急速に発展した。ソ連も最近、集団農業(コルホーズ、ソホーズ)を小規模なグループの請負経営に切り換える過程が急速に進められている。これは中国の集団農業(人民公社)から家族経営に切り換える過程の初期段階に相当する。おそらくソ連も中国ほど急激ではないにしても、近い将来家族農業が中心になるのではないかと思われる。そして、今後少なくとも相当期間、農業(比較的広い耕地を必要とする耕種農業であり、温室栽培や大規模な舍飼の養鶏、養豚、酪農などや粗放的な牧畜は除く)は家族経営によって担われ、資本主義化することはないであろう。社会主義の場合も集団農業化することはないであろう。

また最近の研究によれば、イギリスだけでなく西ヨーロッパ大陸諸国(フランス、西ドイツ、イタリア北部であり、フランス南部、イタリア中・南部、スペイン、ギリシアなど地中海側の南ヨーロッパは社会的・自然的条件により農業のタイプが異なる)においては、18世紀から19世紀前半にかけて農業において賃労働(年雇と日雇)を使用する経営がかなり多かった。しかしそうした比較的経営規模の大きい経営は、19世紀半ば頃以後、次第に解体して行くのである<sup>7)</sup>。たとえば、従来、宇野理論などによって、19世紀末以後金融資本の時代になると農業における小生産者の分解は徹底しておこなわれなくなり、いわゆる小農標準化が進むとされてきた。しかし、そのような傾向を裏付ける統計的事実は、1880年代以後であって、それ以前については統計的に明らかでなかった。宇野理論などのマルクス主義理論では、それ以前の自由主義段階(産業資本主義段階)においては当然農民層の両極分解が進んでおり、農業でも資本主義的大経営が発展しつつあったと想定されていたのである。しかし、是永東彦氏はフランスについて、1862年以後1892年にいたる時期にすでに経営規模40ヘクタール以上の階層が一貫して減少し、5〜30ヘクタールの階層が一貫して増

7) たとえば、湯村武人『16—19世紀の英仏農村における農業年雇の研究』九州大学出版会、1984年。



加していることを実証し、「フランスの農民層はすでに19世紀中葉の自由主義段階に一種の小農標準化傾向を示す。このため帝国主義段階への移行に伴う宇野弘蔵のいわゆる逆転傾向はあらわれていないようである」<sup>9)</sup>と結論されている。

18世紀～19世紀前期の資本主義的大農業経営は、農業機械をほとんど装備せず、有機的構成は低く、その労働力は工業とは異なり近世以来の年雇（年季奉公人, servant, domestiques, Gesinde, Dienstbote, Knecht, Magd 等とよばれ、住込みで、大体は独身であり、仕事は特定されず、雇主 master の命じる仕事を行わなければならない、給与の大部分は現物支給で、雇主が徴戒権をもつなど家父長制的性格が強い雇用労働者である）を中核とし、それに農繁期を中心に日雇（一般に結婚しており、独立の住居に住む通勤の労働者で日給）を雇用するのもあった。西ヨーロッパ大陸諸国では、19世紀後半に本格的な都市の発達や工業化によって農村過剰人口が減少し、農業年雇が減少して行くのであるが、それが資本主義的大農業経営の解体の主要な条件の1つであった<sup>9)</sup>。フランスでは1862～92年に農業常雇は210.6万から184.8万に、農業日雇のうち土地所有者である日雇は113.4万から58.9万に、土地所有者でない日雇は86.9万から62.1万にそれぞれ減少した<sup>10)</sup>。ドイツでは農業奉公人はプロイセンでは1861年106万から71年88.4万へ、バイエルンでは1847年46万から1882年29万へ、ザクセンでは、1861年16万から1882年10万へ、ヘッセンでは1861年2.6万から1871年1.7万へ、それぞれ減少した<sup>11)</sup>。イギリスではすでに18世紀には住込みの農

8) 是永 東彦「19世紀後半のフランス農民層の動向—マルクス・エンゲルスの小農論の検討—」(日高晋他『マルクス経済学 理論と実証』東京大学出版会, 1978年, 所収) 491ページ。

なお、この40ヘクタール以上層の減少は、直接には経営面積の大きい経営の減少であり、資本主義的経営の減少ではない。経営面積の大きい経営が減少しても、その傾向以上に労働集約化が進めば、資本主義的経営が発展することはありうる。しかし、19世紀後半のフランスは本格的な都市化、工業化が始まる時期であり、それによって農村過剰労働力が都市に流出し、農業労働者の賃金が上昇しはじめ、農業年雇、日雇は急激に減少していったのであり、それが資本主義的農業経営の解体、減少の主要条件の1つであった。19世紀後半のフランスの資本主義的農業経営の減少は、統計上の大面積経営の減少以上に進んだものとみられる。

9) 湯村武人前掲書参照。

10) 是永東彦前掲論文490ページ, 表6。

業年雇は減少しつつあり、1851年にイングランドとウェイルズの住込み年雇は19万人になっており、農業労働者の中心は通勤の賃労働者であったが<sup>12)</sup>、イングランドでも農業賃労働者は1851年125万人→1861年119万→1871年97万→1881年87万であり、やはり19世紀半頃から減少して行くのである。

イギリスは18世紀半ばからの農業革命(近代的輪栽農業=ノーフォーク農法の成立)<sup>13)</sup> 18世紀半頃～19世紀初期の第2次囲込みの大規模な進行、18世紀末～19世紀初めの産業革命による農産物需要の拡大、にもかかわらずナポレオン戦争による穀物をはじめとする農産物輸入の減少による農産物価格の上昇等の条件によって19世紀に入ると農業においても資本主義が支配的になった。そうした国は西ヨーロッパでもイギリスのみであったが、その19世紀イギリスの資本主義農業も工業における機械制大工業とは全く異なり、機械は殆んど導入されず、労働手段の点では共同犁耕を不可欠とした中世の木製、大型の有輪犁から鉄製、小型で2頭の馬で牽引でき耕起力のすぐれた軽量の犁への変化、大規模面積の条播を可能にした畜力条播機、およびそれに伴う畜力中耕機の導入等の進歩はあったが、むしろ輪栽農法の採用、カブ、バレイショなどの労働集約的作物の出現によってきわめて労働多投的であった(単位面積当り労働投入量はそれ以前の時期より40%以上も増加したといわれる)。せいぜいマニファクチュア的農業であり、協業、分業の導入が農業の特殊性(労働者が広い農地を移動して作業することや作物の成育や気候などの自然条件による制約)のために場所的・時期的に部分的にすぎないという点からすれば、本格的マニファクチュア以前の段階にすぎなかったのである<sup>14)</sup>。

11) 若尾祐司『ドイツ奉公人の社会史—近代家族の成立—』ミネルヴァ書房、1986年、139-140ページ。それでもなおフランスでは、1892年に農業常雇は農業就業人口の25.6%を占めたし、ドイツでは1882年に農業奉公人は157万で農業労働力(他人に雇用されない農業経営者は除く)の28%を占めた(是永東彦前掲論文表6、若尾祐司前掲書142-143ページ)。

12) 椎名重明『マルクスの自然と宗教』世界書院、1984年、第6章「近代イギリスの家族と世帯」参照。

13) ノーフォーク農法については、飯沼二郎『農学成立史の研究』御茶の水書房、1957年、同『農業革命の研究』農山漁村文化協会、1985年、参照。

14) 当時におけるイギリスの代表的農学者、アーサー・ヤング Arthur Young は熱心な大農論者、

このような低生産性、労働集約的な形態におけるイギリス資本主義農業の成立を支えたのは第2次開拓と産業革命による農村過剰人口<sup>15)</sup>であり、またその膨大な農村過剰人口を体制的に維持・温存した救貧制度、とくにスピーナムランド制(救貧税の負担による最低賃金保障のための補助金制度で、低賃金労働者を確保する点で資本主義的農業経営者の利益となった)と定住法であった<sup>16)</sup>。そして、19世紀半頃その頂点に達したイギリス資本主義農業(ハイ・ファーマーミング)は、こうした条件が失われるとともに衰退を開始するのである<sup>17)</sup>。

このように見て来ると、19世紀における西ヨーロッパの資本主義的農業経営は、イギリスも含めて基本的には、資本主義の比較的初期段階、すなわち、機械制大工業が本格的な発達をとげる以前において、本源的蓄積の進行によって農村過剰人口が大量に蓄積されているという一般的条件の下で、豊富な低賃金労働力を使うことによって成立したのである。したがって、19世紀後半からの機械制大工業の本格的発達に伴う農村労働力の都市への流出、農村過剰労働力の減少によって解体しはじめたのであり、その過程は20世紀に入り、西ヨーロッパ諸国が先進資本主義国化するとともに本格化した。さらに第2次大戦後の20世紀後半には農業機械化が進んだが、それは19世紀における工業の蒸気機関を原動力とする比較的大規模な機械化、したがって労働者の協業・分業を伴う機械化ではなく、石油エンジンを原動力とし、トラクター、コンバインのよう

／であったが、大農場の有利性は増産効果にあり、省力効果はないとしていた。同時代のアダム・スミス Adam Smith が『諸国民の富』で工業におけるマニュファクチュアの例として、ビンの製造工程が18の独立作業に分割された結果、労働生産性が大幅に増大したことをあげているのと同対照的である(阪本楠彦『幻影の大農場』農山漁村文化協会、1980年、第2章(1)「省力せず多収と説くヤング」参照)。

15) 産業革命期の工業労働力の増加は、主として都市人口の増加によっており、農村の労働力は近代輪栽農法による農業労働力需要の増加によって吸収された。

16) 森 建資「イギリス産業革命期における農業労働力の存在形態」『土地制度史学』62号、1974年1月、福土正博「ハイ・ファーマーミングにおけるイギリス資本制農業と労働隊制度」『土地制度史学』80号、1978年7月、等参照。

17) 持田恵三「資本制農業の成立条件—19世紀イギリス農業—」『農業総合研究』34巻 2号、1980年4月、参照。

な1人で操作できる機械の発達という方向をとった。そうした機械化を生産力的基礎として、第2次大戦後、西ヨーロッパ農業は家族農業に転換したのである。こうして、18～19世紀における西ヨーロッパの資本主義的農業経営は、20世紀、さらに現代のラテンアメリカのラティフンディオ、ネオ・ラティフンディオやアジア、アフリカのプランテーションと基本的に同じ性格をもっているにとらえることができるのではないだろうか。

世界の中で、前近代において農業生産力が西ヨーロッパとともに高かった東アジア(中国、日本、朝鮮)は、西ヨーロッパ(休閒農業地帯)とは異なり、はるかに労働集約的で、単位面積当りの生産量が多いし、また労働を多投すれば生産量が増加する中耕農業地帯であり、労働集約化を進めれば進めるほど農作業の繁閑の差は大きくなり、それを克服するために経営は複合化して行く<sup>18)</sup>。こうした東アジア農業では、農業経営は大規模化せず、家族農業の形態で発展するのであり、その意味では近代における農業の小経営の発展の典型的な地域である。

この東アジアで近世から近代にかけての農業の発展について、比較的研究が進んでいる日本について見ると、農業が商品生産化し、農業年雇(年季奉公人)の使用がもっとも多かったのは、17世紀末から18世紀初め頃(ほぼ元禄時代)であるといつてよいと思われる。江戸時代の中期(18世紀)以後、長期的傾向としては農業年雇は減少して行き、また年雇を使用する経営も減少して行った。それは、農業生産力の発達によって集約化が進んだが、それとともに労働節約的技術も発達したからである<sup>19)</sup>。明治中期にはまだ100万近く存在したと思われる農業年雇は、産業革命と都市化によって急激に減少して行き、1920年、38

18) 飯沼二郎『増補・農業革命論』未来社、1986年、参照。

19) 近世の日本農業で最も多量の労働を要したのは、施肥と除草と収穫・脱穀・調整であるが、施肥では採集、運搬に多大の労働力を必要とした刈藪から魚肥などの購入肥料の導入によって労働量は激減したし、脱穀では、元禄時代に大阪周辺で発明され、江戸時代後期に全国的に普及して行った千歯扱きは、それ以前の扱き簀にくらべ労働生産性は10倍に達したといわれる。こうした農業生産力の発達によって、例えば、日本農業の最先進地域であった大阪周辺農村では1ヘクタール経営で、元禄期には1～2人の年雇が必要であったが、明治初年(19世紀70～80年代)には大体家族労働力で経営可能になっている。

万、1946年、10.7万となり、第2次大戦後の農業機械化、化学化の過程で消滅した<sup>20)</sup>。

西ヨーロッパでも日本でも（おそらく東アジアでも）、近世において年雇を中心にして日雇を補助的に使う経営が上層農民や地主を中心にして形成されたのである。この年雇は中世にも存在したが、中世における自給的あるいは単純商品生産的経営においては、年雇を雇傭する目的は比較的大規模で生活水準が一般農民より高い上層農民の生活維持であった。近世に入って、その経営が商品生産化し、さらにその商品生産が剰余価値生産的性格を次第に帯びるのに伴って、年雇の性格も変化し賃労働者化して行ったのである。ただ、その発達の程度は西ヨーロッパの方が日本より高かったし、またその解体は日本の方が早かった。それは、西ヨーロッパと日本（東アジア）の自然的条件に規定された農業生産力の発達の仕方の差違に基づいているといえるだろう。

近代における農業発達の以上のようなあり方—小経営的發展ともいうべき—をマルクス主義理論はとらえることが出来なかった。そして農民層の両極分解によって資本主義的農業が形成される、少なくともそれが農業の正常な発展であると考えて来た。その欠陥は、根本的には、農業においても工業におけるのと同じ形態で生産力が発展し、大経営は小経営に対し生産力的に優位に立つとしたことにある。この点について十分ではないが若干の理論的・歴史的検討を行っておく。

農業は人間にとって有用な植物をえらび、その植物＝作物の生育にとって適当な環境を人工的に作り出すことによってその作物の成長を促進（時には抑制）し、人間にとっての有用性を質的・量的に高める。作物をとりまく環境の中で光や熱は全く自然（太陽）に依存しており、人工的に改良しうるのは、その作物の性質（品種改良）と土地の性質（耕地の開発・改良、治水・灌漑・排水・施肥・耕起等）である。ここでは土地についてのみとりあげる。

20) 山田盛太郎「農地改革の歴史的意義—問題総括への一試論—」（矢内原忠雄編『戦後日本経済の諸問題』有斐閣、1949年、所収）166ページ。

農業においては土地は労働する場所であり、労働手段であり、労働対象である。労働手段とは、作物に供給するための養分、水分を蓄え、それを作物に吸収しやすい性質に変えることによって作物に働きかける機能であり、労働対象とは、そのような性質に土地を加工・改良するために施肥を行ったり、耕耘したり、除草を行ったり、また水利、灌漑設備をつくりそれを維持する等によって土地に働きかけることを指している。そのような労働対象としての土地に作用する労働手段として犁、鍬などの労働用具や役畜がある。農業における労働手段としての土地は化学工業における容器、装置に当り<sup>21)</sup>、マルクスの用語でいえば脈管系の労働手段である。したがって農業においては化学工業と同様に脈管系労働手段＝土地が労働手段の中心をなしている。その土地は化学工業の容器、装置と異なり自然の一部であり、その改良も自然としての土地と結合して行われる。このような性質が農業における固定資本の重要な部分を土地と結合し、土地に固定された資本＝土地資本<sup>22)</sup>にするのである。

マルクス主義的な経済学、歴史学は、従来、このような農業生産の性質とそこにおける土地、土地資本の役割を十分把握できなかった。マルクスは労働手段を骨格・筋肉系の労働手段＝機械的労働手段と脈管系の労働手段＝容器的労働手段にわけたが、脈管系労働手段には骨格・筋肉系労働手段ほどの重要性を与えなかった<sup>23)</sup>。

「労働手段そのもののうちでも、全体として生産の骨格・筋肉系統と呼ぶことのできる機械的労働手段は、ただ労働対象の容器として役だっただけでそ

21) 化学工業における容器、装置の性質、機能については、下谷政弘「装置論をめぐる理論的諸問題—三戸公『装置工業論序説』批判—」(京都大学『経済論叢』111巻2号、1973年2月)、同「装置論争における二つの系譜—特に「第二労働手段」説批判—」(『大阪経大論集』111号、1976年5月)参照。

22) 土地資本については、中村哲「近代東アジアにおける地主制の性格と類型」(中村哲、梶村秀樹、安兼直、李大根編著『近代朝鮮の経済構造』日本評論社、1989年、所収)参照。

23) たとえば『資本論』第1部4篇「相対的剰余価値の生産」の第13章の題は「機械と大工業」(傍点は筆者)であり、もっぱら機械的労働手段を使う大工業のみが扱われ、化学工業はほとんど扱われておらず、容器的労働手段も全くとりあげられていない。『資本論』執筆時は化学工業の本格的発展以前であったという事情はあるとしても、少なくとも容器的労働手段が中心である製鉄業は、とりあげる必要があったと思われる。

の全体をまったく一般的に生産の脈管系統と呼ぶことのできるような労働手段、たとえば管や槽や籠や壺などに比べて、一つの社会的生産時代のはるかにより決定的な特徴を示している。容器としての労働手段は、化学工業ではじめて重要な役割を演ずるのである。」(『資本論』第1部3篇5章1節「労働過程」, 国民文庫版, 1分冊, 315ページ)

マルクスは農業における主要な労働手段が脈管系統の性質をもつことを認めていなかったし、土地資本については部分的、断片的にふれているが、まとまった理論的検討は全くしていない。スターリンになるとこうした欠陥が極端に拡大された。彼は生産手段から労働対象を事実上除いてしまい、さらに労働手段から脈管系労働手段を除いて、機械的労働手段のみをとりあげ、これを生産用具とよんで、生産力は生産用具と労働力とからなるとした。

「その助けをかりて物質的財貨を生産する**生産用具**、一定の**生産上の経験**や**労働の習熟**をもっているおかげで、生産用具を運動させ、物質的財貨の生産を実現する**人間**、—これらすべての要素がいっしょになって社会の**生産力**を形成する。)」(『弁証法的唯物論と史的唯物論』, 国民文庫版, 122ページ。ゴチックは原文のまま)

スターリンのこのような考えの誤りがソ連をはじめとする社会主義建設に多くの困難、失敗をもたらしたが、その最大のものはトラクター・ステーションの建設を中心にした農業集団化の強行である。農業における生産手段を労働用具(農具)を中心にし、農業生産力の発達を農具の発達を中心にしてみる立場は日本のマルクス主義にも共通していた<sup>24)</sup>。

つぎに、このような特徴をもつ農業の基本的生産手段である耕地において行われる農業労働様式の特徴を見ることにしよう。耕地(自然としての土地と土

24) 以上のような点については、高橋昌明「日本中世農業生産力水準再評価の一視点」、『新しい歴史学のために』148号, 1977年8月参照。なお、日本における農業生産力の発展を農具中心ではなく、地方再生産の観点から体系的にとらえた画期的論文は加用信文「日本農法の性格」(農業発達史調査会編『日本農業発達史』第9巻, 中央公論社, 1956年, 所収, のち加用信文『日本農法論』御茶の水書房, 1972年に収録)である。

地資本の合体したもの)は広い面積を必要とし、労働者はその中をたえず移動しつつ労働する。この点が工業労働とは異なる農業労働の大きな特徴である。そのために農業労働者の使用する労働用具の多くは可動性をもたねばならない。人力のみによって運搬・操作できる小型のものであるか(鍬、鋤、鎌等のような)、少し大型になれば畜力による牽引が必要であった(犁、畜力条播機等)。この点は中世農業や近代輪栽式農業において畜力利用が進んだ大きな原因であった。役畜の運動性は工業のような狭い作業場での固定的作業には適せず農業の動力としては適していたのである。それが中世までは一般に工業よりも農業の方が生産力が高かった一つの条件であった(より大きな条件は農業の方が工業よりも自然の生産力への依存が大きかったことである)。また近代農業革命が産業革命に先行する一つの技術的条件ともなった。しかし農業の機械化にとっては、それが工業の機械化にくらべてはるかに困難であり、おくれた最大の技術的条件になった。小型、軽量で可動的な作業機、原動機の発明とその実用化には長い年月を要した。大工業の高度な発達が必要であり、農業の機械化は石油エンジンとトラクター、コンバインによってようやく1930年代にアメリカで本格化するものであり、工業にくらべ1世紀半もおくれたのである。また移動する小型の機械の操作は多人数の労働者の協業・分業によることは困難であり、農業機械の発達は工業と異なり、一般に小型化し、1人で操作可能な方向へ発達することになった<sup>25)</sup>。

また、農作業は作物の成育に従って行われるので労働過程は連続性をもちえずたえず中断される。作物の成育につれて作業内容も変化してゆく。しかもそれは気候や天候の変化に左右されて工業労働のような規則性はもちえない。こうした点からも農業においては協業・分業が成立しにくいし、成立しても部分的・一時的である。労働者は特定の作業に専門化することができず、年間をつうじて次々に異なった作業を作物の成育の適期に行わなければならない。さら

25) こうした点については阪本楠彦前掲『幻影の大農論』、同『中国農民の挑戦—「民営社会主義」の芽ばえ—』サイマル出版会、1985年、参照。



に多人数が広い土地に分散して労働していれば管理も困難である。

以上のような農業の労働過程の特徴に規定された労働様式と労働手段の特徴によって、多人数の協業・分業の効果は工業よりはるかに低く、とくに家族労働力以外の他人労働力（奴隷、農奴、賃労働など）の使用は協業・分業効果よりも労働能率の低下の方が大きいことが多い。そこで、恒常的にはできるだけ家族労働で行い、家族労働だけでは経営が不安定で自立的経営が行えないような生産力段階、あるいは地域では主として年雇を使用した。そしてどうしても作物成育の適期に集中的に労働力を投入しなければならない場合にのみ臨時的に他人労働——共同体的な相互扶助的な労働、農奴の賦役労働、賃労働の日雇労働等——を投入するというのが、農業経営において一般的であったのである。

こうして粗放な移動式の焼畑農業の段階は別として、固定した耕地で行われる耕種農業は、現在にいたるまで小経営の発展をとげてきたのである<sup>26)</sup>。

以上に見てきたのは農業の労働過程における特徴であるが、もう1つの側面、社会的過程＝生産関係における特徴がある。その第1は土地所有（＝土地独占）の存在であるが、この点は従来も比較的とりあげられてきた問題なのでここでは省略する。ただし、土地独占は所有の面からだけでなく経営的にも存在し、それが農業経営の工業経営とは異なる性格の主要な条件の1つであることを指摘しておく必要がある。農業経営において基本的生産手段は耕地であり、しかもそれは工業よりはるかに広い面積を必要とする。土地は人間の作ったものではなく自然の一部であり、有限である。農業経営はその規模を拡大しようとする場合、新たに開墾するのでなければ、他の経営が使用している耕地をその経営を排除して占有し、自己の経営地にとりこまねばならない。しかもその耕地は一般に自己の経営地に接しているか、少なくとも近接していなければならな

26) 前近代における小経営については、中村哲前掲『奴隷制・農奴制の理論』参照。なお、このことは、もちろん、古代以来、農業において大経営は存在しなかったということを意味するのではない。農業生産力を規定する諸条件の変化によって時期的・地域的に大経営が存在し、それが比較的発達することもあったのである。

い。そのような耕地の獲得は相当に困難であり、工業経営の場合にはほとんどない、農業経営に独自の経営拡大の困難性である<sup>27)</sup>。

なお、これまでみてきたのは直接的生産過程の内部における問題であるが、さらにその外部の諸条件を考える必要がある。とくに農業は工業以上に外部的条件——共同体、村落、国家とその政策、社会的分業、流過程や商業資本等々の規定性が大きい。また近代には農業は副次的産業部門となるために、工業、さらには世界市場の規定性が大きくなる。こうした諸条件の中で農業をとらえる必要があるが、ここでは省略せざるをえない。

---

27) 最近、アメリカ合衆国では、1つの家族経営が相当離れた複数の農場を経営する事例がある。その場合には、一応この困難は回避できるが、それぞれの農場の規模を拡大しようとすれば、同じ困難に直面する。